

橋下市長「大阪経済深刻化の原因が府と大阪市の二重行政にある」と言うが…
松井知事

橋下氏、知事就任から5年 制度改変に偏重 生活・経済、乏しい成果

(毎日新聞 2013年02月06日 大阪朝刊)

橋下知事就任前後の生活・経済指標の変化

項目	就任前	就任後			
教育、子育て	学力テスト小学算数・基礎の全国順位	41位	14位	A	
	学力テスト中学数学・応用の全国順位	45位	45位	C	
	高校中退率	3.4%	2.2%	B★	
	小中1000人当たり不登校者	12.3人	12.1人	C	
	朝食を食べている中3生	73.1%	77.7%	C★	
	保育所待機児童数	1789人	2050人	B	
	給食実施の公立中	10.4%	26.3%	A	
	校庭を芝生化した公立小	1.8%	17.1%	A	
	くらし、雇用	平均月給(5人以上の企業)	35万5529円	34万1255円	C
		就業者数	416万人	407万人	C
15~24歳の完全失業率		9.5%	7.9%	B	
生活保護受給者		22万6424人	29万6977人	C	
障害者の実雇用率		1.6%	1.7%	C	
にぎわい、経済	転入超過人数	-4952人	5381人	A	
	企業の転入超過数	-124	-96	C	
	法人所得額	5.9兆円	3.8兆円	C	
	農業産出額	326億円	328億円	C	
医療、福祉	人口10万人当たりがん死亡率	271.7人	289.9人	C	
	小児科医数	1066人	1146人	C	
	産科・産婦人科医数	743人	830人	C	
	介護保険施設の定員	4万8983人	4万5017人	C	
安心、安全	1000人当たり刑法犯認知件数	24.5件	17.5件	C★	
	交通事故負傷者数	7万914人	5万9489人	C	
	自殺者数	2241人	1720人	C	

政府や大阪府、帝国データバンクなどのデータから。就任前は主に07年、就任後は比較可能な最新の数値を用いた。★は就任前後とも全国最悪

大阪再生、2/3足踏み 生活24指標分析

「橋下徹・大阪市長が08年に大阪府知事に就任し、6日で5年を迎える。毎日新聞が府民生活に関する24項目のデータについて5年間の変化を調べたところ、経済など3分の2は足踏み状態だった。教育分野を中心に3分の1では改善したが、元の数値が極端に悪かった項目も複数含まれる。暮らしの改善や街の活性化と

「橋下徹・大阪市長が08年に大阪府知事に就任し、6日で5年を迎える。毎日新聞が府民生活に関する24項目のデータについて5年間の変化を調べたところ、経済など3分の2は足踏み状態だった。教育分野を中心に3分の1では改善したが、元の数値が極端に悪かった項目も複数含まれる。暮らしの改善や街の活性化と

毎日新聞の解説記事

経済や暮らし面は、低迷傾向のまま変化が乏しい。企業の転入をみると、毎年100社前後の転出超過が続く。08年からの4年間の転出数は計1040社で、転入の計642社を大きく上回った。企業への課税の基準になる「法人所得」は、07年の約5兆9000億円から10年の約3兆8000億円へと大幅に落ち込んだ。高校中退率や朝食を毎日食べる中学3年生の割合は、数値こそ改善したが、ともに都道府県最下位が続いている。

一方、橋下氏が注力した一部項目は上昇している。子どもの学力は教科によって上昇。小学生の算数（基礎）の学力は07年に全都道府県で41位だったが、12年は14位。給食を実施する公立中は極端に低かったが、同時期に10.4%から26.3%に増えた。ただ、全国平均は80%を超え、なお低位だ。

市民・府民を欺く橋下市長「維新」

「維新」は一昨年の府知選・大阪市長ダブル選で「大阪府をバラバラにはしません」「大阪市はつぶしません」とのピラを配布

2月1日、日本共産党の山中智子大阪市議は、「大阪経済深刻化の原因が府と大阪市の二重行政にある」という橋下市長や松井一郎府知事の意見には日本共産党を含め各党派から異論が続出しており、区割り案や財政調整制度案でも財源が確保できないうえにコスト増で市民サービス切り捨てにつながりかねないなど問題点が提起されたばかりだ」と述べました。「大阪市廃止は市民の中でも合意は得られていない」と指摘。「詳細な制度設計にすすむ前に、メリットもデメリットも市民に説明し、パブリックコメント（意見公募）を実施して市民の意見を聞くべきだ」とし、議会での十分な議論もなく、都構想ありきの協議会の設置は絶対に認められない」と主張しました。

「小川ゆうじの読者だより」

小川吉開 検索

田尻町支部党活動募金 1口200円のお願

なんでも相談は 月・水・金の 午前10時〜正午 465-9939

12月の弁護士相談は 21日(金) 夕方6時〜8時 事前予約が必要です

2月1日

大阪市を廃止して特別区を設置するための詳細な制度設計を行う協議会（大阪府・大阪市特別区設置協議会）の設置を「維新」、公明の賛成で可決

協議会の設置は絶対に認められない

大阪都構想の合意は得られていない

日本共産党の反対討論

2月1日、日本共産党の山中智子大阪市議は、「大阪経済深刻化の原因が府と大阪市の二重行政にある」という橋下市長や松井一郎府知事の意見には日本共産党を含め各党派から異論が続出しており、区割り案や財政調整制度案でも財源が確保できないうえにコスト増で市民サービス切り捨てにつながりかねないなど問題点が提起されたばかりだ」と述べました。「大阪市廃止は市民の中でも合意は得られていない」と指摘。「詳細な制度設計にすすむ前に、メリットもデメリットも市民に説明し、パブリックコメント（意見公募）を実施して市民の意見を聞くべきだ」とし、議会での十分な議論もなく、都構想ありきの協議会の設置は絶対に認められない」と主張しました。